



小さな拠点

「協働の拠点づくり」を通じて 住民力による地域活性化を支援

高知県しまんと四万十市西土佐大宮地区・本山町汗見川地区もとやまちょうあせみかわ

課題解決先進県として 地域活性モデルの確立を目指す

日本一森林率が高い高知県。県土の7%ほどの都市部に県民の半数強が集中し、中山間地域では集落の小規模化や人口流出が進んでいます。高齢化も著しく、過疎地では一人に一人が高齢者という地域も増えてきました。

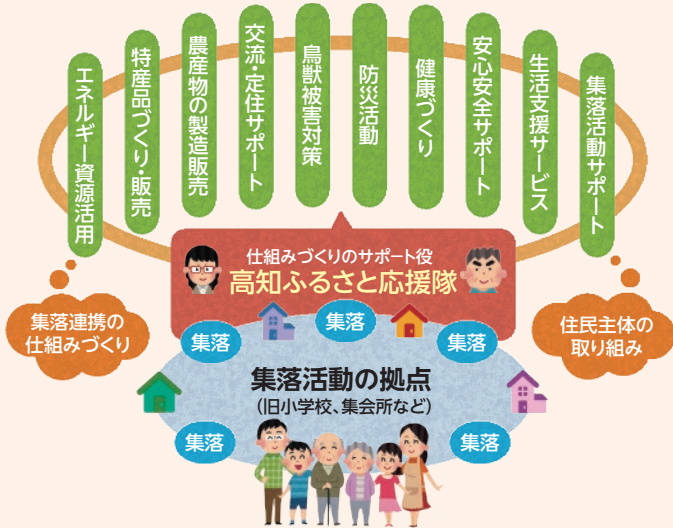
この状況を受け、高知県では平成23年8月より集落調査を実施。その結果、集落維持の危機や生活環境の悪化、産業の担い手不足や野生鳥獣による被害など、多くの問題が明らかになりました。同時に地元で愛着や誇りを持ち、住み続けたいと願う人が多いこともわかりました。

その「住民の思い」に心えようと、県では平成24年度より中山間対策の抜本強化を図り、多様な課題に対して県庁内の複数部署が連携して解決に当たる



中山間地域対策課
前田和彦課長

決に当たる



集落活動センターの概要

舵取り役として「中山間地域対策課」を新設。集落支援と生活支援を政策の柱として、中山間地域の維持と活性化をサポートする施策を展開しています。

「過疎化や高齢化は日本全体の課題です。こうした課題にいち早く直面した高知県が課題解決先進県となつてモデルを提供できるよう、積極的に取り組んでいます」(高知県産業振興推進部 中山間地域対策課 前田和彦課長)

中山間地域対策課では、集落支援の一環として、住民主体で課題解決に向けた地域活動の拠点となる「集落活動センター」の設立や運営を支援。3年間で最大3000万円を助成することにも、「高知ふるさと応援隊^{*}」の導入など、地域外からの人的支援も行っています。

「将来的には、行政だけでなく住民主体でNPOや農業協同組合(以下、「農協」)、商店などあらゆる関係者がスクラムを組み、地域活動を担う。そんな自立した仕組みとして実現させることが目的です」(前田課長)

平成26年9月現在で14カ所が開所し、最終的には130カ所の設立を目指しています。その中から二つの地区の取り組みについて紹介しましょう。

四万十市西土佐大宮の取り組み

住民が出資して設立した「株式会社」で生活を守る

愛媛県に隣接する四万十市西土佐大宮地区は、135世帯296人の山



地域ブランド米として大宮米の生産も盛ん。お米を使って地域ならではの弁当開発や米粉のお菓子なども作られている

間の集落。平成25年5月、ここに大宮集落活動センター「みやの里」が開所しました。この地区で、住民主体の地域活動のきっかけとなったのは、平成17年に農協が経営する生活店舗と給油所の廃止が決定したこと。危機感を持った住民の約8割にあたる108人が平均6万円を出資して、株式会社大宮産業を設立。農協から経営を引き継いで、人々の暮らしを支えています。

「住民による住民のための会社」として認知され、利用者が増えてきました。将来を見据え、自ら支えねばと考える人が増えたのでしよう」(大宮産業代表取締役・大宮地域振興協議会会長 竹葉傳さん)

みやの里設立の際も、住民参加のワークショップを開催して意見を集め、「大宮地域振興協議会」を設立するなど、地域主体で進められてきました。課

^{*}高知ふるさと応援隊…総務省が推進する「地域おこし協力隊」・「集落支援員」を含む、高知県における地域活動の推進役となる人材の総称。高知県では平成24年度から、導入・活動・終了後にわたり、隊員や導入する市町村を総合支援している

大宮集落活動センターの拠点となっている大宮産業店舗(元農協)



みやの里のみなさん。左から順に地域おこし協力隊竹本さん、代表の竹葉さん、みやの里事務局長窪内さん、四万十市西土佐総合支所上岡係長。竹本さんは昨年から大宮に。農林部会の一員として米づくりに取り組んでいる

「大宮地域振興総合プラン」に集約し、優先順位も住民が決定し、運営されています。

支え合いの仕組みをつくり「地産外商」にも取り組む

みやの里開所後は、田舎暮らし体験交流イベントや野菜の庭先集荷、地域資源を活用した加工品開発、コスモス畑や竹林の整備など、続々と活動を広げてきました。中でもユニークなのが平成26年開始の「お助けレンジャー」。生活の困り事を住民の力で解決するといふ取り組みで、国の助成が終了する2年後には、有料化も検討されています。

「補助に頼らず、住民の支え合いで自立できる地域づくりが目標です。そのためにも特産品を使った配食サービス

や、葬祭事業など、地域ニーズに応えた事業を実現させたいですね」(大宮地域振興協議会 事務局局長窪内正彦さん)

今後は地元で生産を増やしている特産品の「大宮米」など、農産物の地域外への販路も広げたいとのこと。地域の内外で、活性化のための仕組みづくりが進んでいます。

本山町汗見川の取り組み

美しい清流に癒やされる体験型イベントを通して地域の活性化に取り組む

本山町汗見川地区は四国山地の中央、吉野川の支流域にある6つの集落から構成されています。現在は98世帯196人と、林業の衰退とともに最盛期の半数を割り、高齢化も急速に進行しています。こうした中、集落の連携は密に行われており、平成11年には汗見川活性化推進委員会を設立し、地域活性化のための取り組みを行ってきました。

その中心となっているのが、廃校を活用した宿泊施設「汗見川ふれあいの郷 清流館」。清流と森の美しい景観を目当てに訪れる宿泊客は年間800人以上。体験イベントなどの交流活動もにぎわいます。さらにこの地域の活性化を目指すため、平成24年6月に県の助

成を活用して集落活動センターを開設。清流館の目の前にそば打ちなどを体験できる交流施設を拡充し、より活動の幅を広げました。

「受け入れ態勢ができたので、さらに積極的に交流イベントを企画していきたい。地域の人のふれあいを通じて、汗見川地区の魅力が伝わればと思います」(汗見川活性化推進委員会会長山下文一さん)

地域内外の協力を得て特産のシソ加工品は黒字に

さらに特産品を用いた加工品の開発にも取り組んでいます。シソアイスもその一つ。平成26年には2万5千個を売り上げ、黒字化を実現しました。この立役者となったのは平成25年3月まで本山町の地域おこし協力隊として活動してきた野尻萌生さん。福岡県出身の野尻さんは大学を卒業しすぐに本山町に移住して来ました。

「量産化は売上予想が難しく苦労続き。でもみんなで工夫して取り組んだ達成感は大きかったですね」。任期を終えた現在は同地に定住し、集落活動センター事業推進員として活躍しています。また高知ふるさと応援隊の山下祐美さんも「拠点ができたことで若い人や地域外の人も輪に加わ

り、つながりを創出できました」と言います。こうした努力が実った結果、事業的な成功につながり地域内外での関係づくりにも大きな効果をもたらしたと言えるでしょう。今後は活動を継続するための仕組みづくりや、その成果を地域へ還元する方法などが課題とのこと。開所から3年目、新しい地域産業を創生するよう、未来につなぐための成果が期待されています。

写真右から汗見川活性化推進委員会山下会長と汗見川の取り組みをサポートする本山町まちづくり推進課の大西課長



集落活動センターでのそば打ち体験。地区の女性が指導役に



しそアイスの開発・販売の中心となった野尻萌生さん。外部の若い人からの意見は大いに刺激になったとのこと



高知ふるさと応援隊 山下祐美さん



写真中央が小学校の建物を活用した宿泊施設「汗見川ふれあいの郷 清流館」